

*出力条件
 *会計年度：R01
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,372,700 ※	固定負債	13,310,984 ※
有形固定資産	105,097,102	地方債等	9,147,396
事業用資産	39,695,697	長期未払金	-
土地	18,545,972	退職手当引当金	3,748,475
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	415,112
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,812,355 ※
建物	44,367,354	1年内償還予定地方債等	1,209,423
建物減価償却累計額	△ 24,349,069	未払金	570,003
建物減損損失累計額	-	未払費用	30,864
工作物	4,870,732	前受金	23,063
工作物減価償却累計額	△ 3,747,176	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	362,454
船舶	-	預り金	484,269
船舶減価償却累計額	-	その他	132,278
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,123,339
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	117,069,266
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 11,523,233
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,884		
インフラ資産	63,923,224		
土地	15,077,297		
土地減損損失累計額	-		
建物	553,105		
建物減価償却累計額	△ 382,664		
建物減損損失累計額	-		
工作物	110,497,795		
工作物減価償却累計額	△ 63,752,483		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,930,174		
物品	7,620,885		
物品減価償却累計額	△ 6,142,704		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	474,883		
ソフトウェア	474,472		
その他	411		
投資その他の資産	8,800,716		
投資及び出資金	154,027		
有価証券	141,500		
出資金	12,527		
その他	-		
長期延滞債権	303,244		
長期貸付金	-		
基金	8,378,511		
減債基金	-		
その他	8,378,511		
その他	358		
徴収不能引当金	△ 35,424		
流動資産	7,296,671 ※		
現金預金	4,216,861		
未収金	389,228		
短期貸付金	-		
基金	2,696,566 ※		
財政調整基金	2,683,042		
減債基金	13,523		
棚卸資産	15,977		
その他	9,016		
徴収不能引当金	△ 30,976		
繰延資産	-	純資産合計	105,546,032 ※
資産合計	121,669,371	負債及び純資産合計	121,669,371

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R01
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,572,471 ※
業務費用	17,832,156
人件費	5,848,693 ※
職員給与費	5,123,605
賞与等引当金繰入額	345,440
退職手当引当金繰入額	65,340
その他	314,309
物件費等	11,372,829 ※
物件費	7,305,081
維持補修費	512,935
減価償却費	3,554,798
その他	14
その他の業務費用	610,634
支払利息	141,360
徴収不能引当金繰入額	36,107
その他	433,167
移転費用	29,740,316
補助金等	12,602,301
社会保障給付	16,390,509
他会計への繰出金	724,570
その他	22,936
経常収益	3,404,444 ※
使用料及び手数料	2,315,064
その他	1,089,381
純経常行政コスト	△ 44,168,027
臨時損失	4,476
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,577
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,899
臨時利益	10,272
資産売却益	10,272
その他	-
純行政コスト	△ 44,162,231

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R01
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,519,797	115,579,174	△ 12,059,377	-
純行政コスト(△)	△ 44,162,231		△ 44,162,231	-
財源	44,779,959		44,779,959	-
税金等	25,308,807		25,308,807	-
国県等補助金	19,471,152		19,471,152	-
本年度差額	617,728		617,728	-
固定資産等の変動(内部変動)		226,414	△ 226,414	
有形固定資産等の増加		3,360,943	△ 3,360,943	
有形固定資産等の減少		△ 4,362,281	4,362,281	
貸付金・基金等の増加		1,646,423	△ 1,646,423	
貸付金・基金等の減少		△ 418,671	418,671	
資産評価差額	852,000	852,000		
無償所管換等	69,696	69,696		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	486,811	341,982	144,830	
本年度純資産変動額	2,026,235	1,490,092	536,144	-
本年度末純資産残高	105,546,032	117,069,266	△ 11,523,233	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R01
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,049,897
業務費用支出	14,223,144 ※
人件費支出	5,787,555
物件費等支出	7,941,540
支払利息支出	141,360
その他の支出	352,690
移転費用支出	29,826,753 ※
補助金等支出	12,688,739
社会保障給付支出	16,390,509
他会計への繰出支出	724,570
その他の支出	22,936
業務収入	47,325,510
税収等収入	25,357,431
国県等補助金収入	18,434,503
使用料及び手数料収入	2,317,229
その他の収入	1,216,347
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,275,613
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,095,397
公共施設等整備費支出	2,304,348
基金積立金支出	1,638,116
投資及び出資金支出	28,300
貸付金支出	120,000
その他の支出	4,633
投資活動収入	1,609,161 ※
国県等補助金収入	1,037,249
基金取崩収入	212,161
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	18,884
その他の収入	220,866
投資活動収支	△ 2,486,235 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,333,404
地方債等償還支出	1,211,023
その他の支出	122,381
財務活動収入	229,663
地方債等発行収入	229,663
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,103,741
本年度資金収支額	△ 314,363
前年度末資金残高	4,117,421
比例連結割合変更に伴う差額	10,986
本年度末資金残高	3,814,044

前年度末歳計外現金残高	380,313
本年度歳計外現金増減額	22,504
本年度末歳計外現金残高	402,817
本年度末現金預金残高	4,216,861

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,606,531	2,204,507	19,095	67,791,943	28,096,245	1,035,775	39,695,697
土地	18,013,662	533,241	931	18,545,973	-	-	18,545,972
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,699,843	1,667,594	82	44,367,354	24,349,069	978,380	20,018,285
工作物	4,877,779	3,672	10,719	4,870,732	3,747,176	57,395	1,123,556
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,247	-	7,363	7,884	-	-	7,884
インフラ資産	126,449,559	1,617,712	8,900	128,058,371	64,135,147	2,160,065	63,923,224
土地	15,071,397	14,800	8,900	15,077,297	-	-	15,077,297
建物	541,853	11,252	-	553,105	382,664	9,087	170,441
工作物	109,687,559	810,236	-	110,497,795	63,752,483	2,150,978	46,745,312
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,148,751	781,424	-	1,930,174	-	-	1,930,174
物品	7,277,214	373,412	29,740	7,620,886	6,142,704	212,064	1,478,181
合計	199,333,305	4,195,630	57,735	203,471,200	98,374,096	3,407,904	105,097,102

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	825,494	25,400,517	4,211,089	3,899,353	11,089	691,580	4,656,575	39,695,697
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	1,842,908	-	84,900	4,209,073	18,545,972
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	87,947	13,950,925	3,029,879	1,967,143	11,089	553,908	417,394	20,018,285
工作物	11,637	874,934	64,803	89,302	-	52,772	30,108	1,123,556
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,145	1,739	-	-	-	-	7,884
インフラ資産	60,672,320	3,410	-	123,801	3,117,963	2,185	3,545	63,923,224
土地	15,066,333	-	-	5,709	34	2,185	3,036	15,077,297
建物	169,932	-	-	-	-	-	509	170,441
工作物	43,509,291	-	-	118,092	3,117,929	-	-	46,745,312
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,926,764	3,410	-	-	-	-	-	1,930,174
物品	51,576	79,522	7,981	1,125,462	-	124,485	89,155	1,478,181
合計	61,549,390	25,483,449	4,219,070	5,148,616	3,129,052	818,250	4,749,275	105,097,102

※ 表示単位未満四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（愛知中部水道企業団、尾張土地開発公社、日進アシスト株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

尾三消防組合（比例連結 23.89%）

尾三衛生組合（比例連結 44.66%）

愛知中部水道企業団（比例連結 28.30%）

愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.13%）

愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）

尾張土地開発公社（比例連結 20.00%）

日進アシスト株式会社（全部連結）

日東衛生組合については、平成30年度末での解散に伴い、今回から連結財務書類の対象範囲より除かれています。

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	9,210,600 千円
	他会計繰入金	717,939 千円
農業集落排水処理施設事業特別会計	他会計繰入金	6,631 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,360 千円 (40,682 千円)

土地 33,360 千円 (40,682 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。